

令和3年度第2回狭山市上下水道事業審議会会議録

○開催方法 書面開催

○出席委員 岩田会長、久保田副会長、橘委員、水田委員、天野委員、五十子委員、大野委員、清水委員、滝口委員、中山委員、新居委員、目代委員、持田委員

○欠席委員 0名

○議 題 (1) 令和4年度狭山市水道事業会計予算(案)の概要について
(2) 令和4年度狭山市下水道事業会計予算(案)の概要について

○議事録 別紙「意見及び質問回答票」のとおり

意見及び質問回答票（資料No. 1 ・ No. 1 別冊資料）

意見及び質問箇所	意見及び質問内容	回答内容
<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 昨年の和歌山市水道橋崩落事故等に鑑み「水道橋等点検事業 419 万 1 千円」が計上されていますが、狭山市内において老朽化等により地震や豪雨等の災害時に危険な箇所はあるのでしょうか。</p> <p>また、市内入間川の橋に水道施設が共架されている箇所はあるのでしょうか。</p>	<p>○ 水道施設の災害時に危険な箇所については、配水管や笹井配水場などの耐震化されていない施設や洪水ハザードマップの浸水想定区域内にある鶴ノ木浄水場ではありますが、災害時の対策として施設の耐震化や浄配水場の運転に必要な電源確保に努めています。</p> <p>入間川の橋に共架している水道管は、本富士見橋、広瀬橋及びいるまがわ大橋の 3 箇所です。いずれも目視による点検が困難であるため、令和 4 年度に業者へ委託し点検を実施する予定です。</p>
<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 給水車 1 台を増車するようですが、地震等災害時の給水活動の備えは如何でしょうか。</p> <p>また、被害の大きさにもよりますが、昨今の災害被災地の水道施設復旧作業は長期に及ぶ傾向にあります。狭山市の災害復旧体制は如何でしょうか。</p>	<p>○ 災害時の給水活動の備えについては、浄配水場 6 箇所、緊急貯水槽 7 箇所及び県営水道の応急給水設備 2 箇所に災害発生から 10 日分程度の水量（約 12,000 m³）を確保しています。</p> <p style="text-align: center;">※※災害時における目標の応急給水量※※</p> <p>1～ 3 日目 150,000 人×3 日×3ℓ = 1,350,000ℓ = 1,350 m³ 4～10 日目 150,000 人×7 日×10ℓ = 10,500,000ℓ = 10,500 m³</p> <p>また、被害状況や給水要望に応じた応急給水計画を作成し、拠点給水場所の開設や給水車による運搬給水など、応急給水活動を行います。</p> <p>災害復旧体制については、施設の被害状況に応じた管路復旧計画を作成し、資機材や業者の手配などを行うとともに、緊急性の高い施設（上流の管路や指定避難所等に至る管路）から優先的に復旧する体制としています。</p>

意見及び質問回答票（資料No. 1・No. 1 別冊資料）

<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 水道施設の耐震化の推進について 今後計画されている各施設の耐震化を進め、水道ビジョンでは、令和4年度で浄水場の耐震化率が100%の計画がありますが、達成状況のご説明では、それが、令和7年度末になると記載されているため、浄水場の耐震化の進捗を進めていただきたいと思います。</p> <p>また、配水池の耐震化も計画より遅れていると思われるので、大変かと思いますが、耐震化を第一優先順位で進めていただきたいと思います。</p>	<p>○ 浄水場の耐震化については、令和4年度で耐震化率100%とする計画でありましたが、大規模地震時に被害規模の大きいと予想される笹井配水場の耐震化を優先的に実施し、柏原浄水場の耐震化工事を先送りしたことから、令和7年度末の完成予定となりました。</p> <p>配水施設の耐震化については、笹井配水場の耐震化工事を2ヵ年工事から3ヵ年工事としたことから、令和7年度完成の見込みではありますが、財源の確保とともに期間短縮の検討を図ってまいります。</p>
<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 水質管理事業で入曽地区の配水管洗管作業業務委託を行う点について質問します。居住地の狭山台地区でも令和3年10月4日、5日に(株)サンスイ北関東支店による配水管洗管作業がありました。水道管の鉄さび等を除去し良質な水道水を供給する目的と思いますが、どのくらいの周期で作業されているか伺いたいです。</p>	<p>○ 配水管洗管作業の周期については、作業範囲を市内202区画に設定し、年に16区画程度実施する計画で進めていることから、約13年で一巡する周期となります。</p>

意見及び質問回答票（資料No. 1・No. 1 別冊資料）

<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 老朽管更新事業計画の遅れについて具体的な見直し策を広報等で周知してほしい。</p>	<p>○ 計画が遅れが生じていることの見直し策については、今後、計画に近づけるため、令和4年度の老朽管改良工事延長を2,875mとしており、前年度と比べ1,215m長くしています。令和5年度以降も、毎年3,000mを目標に更新事業を進めることで、令和14年度には完了する予定となります。なお、広報等による周知については、掲載する内容や方法等について、検討していきたいと考えています。</p>
<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 漏水はどのような場所で起きているのでしょうか、どのように直し、使用する材料はどのような物でしょうか、教えてください。</p>	<p>○ 令和2年度の漏水は、年間約200件発生しており、約9割がφ13mmからφ50mmの給水管であり、銅管の腐食による穴あき、塩化ビニール管の経年劣化による割れなどが原因でありました。修理方法は、老朽管を耐衝撃性硬質塩化ビニール管に布設替えすることにより漏水箇所の修理を行い、今後の漏水発生を抑制しています。</p> <p>また、塩化ビニール管の接続部分の小さな亀裂による漏水の場合は、ダクタイル製やステンレス製などの修繕用材料を被せる工法も採用しています。修理を行うにあたり、利用者や近隣住民の影響を最小限にするとともに、修理費用をできるだけ抑えるよう現場状況によりその都度検討しています。</p>
<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>○ 計画的に老朽化した配水管の更新を進め、併せて耐震管に布設替えされる計画である旨水道ビジョンに記載されています。過去の水道管の漏水事故についてはその大部分が給水管からの漏水であるとのことなので、給水の施設</p>	<p>○ 狭山市における給水の施設については、現在、通常の塩化ビニール管より強度が高く割れにくい耐衝撃性硬質塩化ビニール管を採用しており、漏水修理や更新工事の際は当材料を使用しています。</p> <p>また、老朽管の更新については、ご指摘のとおり、漏水の発生状況や経過年数、使用者数など、総合的な判断により優先度を決定し、順次更新を進めてまいります。</p>

意見及び質問回答票（資料No. 1 ・ No. 1 別冊資料）

<p>資料No. 1 1 ページ</p>	<p>について、材料の見直しが必要である と思います。また、漏水が頻繁に発生 する水道管の路線等を優先的に更新す ることを検討してください。</p> <p>○ 給水車整備事業で給水車を 1 台購入 という点について質問します。水道管 の破損による断水等災害派遣の為に自 衛隊が保有しているイメージがありま すが、大規模災害を想定すると自治体 で保有できればより早い対処が可能に なると考えます。今、何台保有してい て、今後増やす予定はありますか。 付随して拠点給水施設を検索すると地 図が出て 13 箇所あり、居住地の近く には狭山元気プラザ緊急貯水槽 1 箇所し かありません。緊急時に対応しきれる か不安があります。どのように想定し ているか伺いたいです。</p>	<p>○ 現在、保有している給水車は 2 m³の水を運ぶことができるもの 1 台です。令和 4 年度に同様の規模の給水車を 1 台購入する予定で 合計 2 台です。その後、現段階において増やす予定はありません。 なお、大規模災害時には、日本水道協会を通じ、全国から応援を受 けられる体制となっております。</p> <p>また、上下水道お客様サービスセンターの業務委託の相手先であ る株式会社両毛ビジネスサポートと災害時に自社の所有する給水 車を使用し、給水活動の応援業務を実施していただく「災害時等 における応援業務に関する協定」を締結することにより、さらに 1 台 の応援が見込まれます。</p> <p>応急給水について、狭山市地域防災計画より、災害時における目 標の応急給水量を、発生から 3 日目までは 1 人 1 日 3ℓ、4 日目から 10 日目までは 1 人 1 日 10ℓ と想定しており、人口 15 万人分の必要 水量は約 12,000 m³となることから、市全体では 10 日以上 の水量を確保しています。</p> <p>狭山台地区の拠点給水施設は、狭山元気プラザの緊急貯水槽 1 箇 所ですが、他に狭山台小学校や狭山台中学校の指定避難所な どへ、必要に応じ給水車による運搬給水等の対応としています。</p>
--------------------------	--	---

意見及び質問回答票（資料No. 1・No. 1 別冊資料）

資料No. 1 2 ページ 資料No. 2 2 ページ	<p>○ 有収率について教えてください。 市総合計画 経営戦略計画 令和4年度予算</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">(2025)</th> <th style="width: 20%;">(2026)</th> <th style="width: 50%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上水</td> <td>95%</td> <td>95.1%</td> <td>92.97%</td> </tr> <tr> <td>下水</td> <td>85%</td> <td>87%以上</td> <td>83.4%</td> </tr> </tbody> </table> <p>計画上は上記のとおりとなっています。令和4年度予算では前年度に比べ、いずれも数値が下がっております。計画との整合性をどのように考えておられますか？ また、有収率を今後上げていく予定があるなら、当年度以降、必要な施策をどの様にしていくのか？ 更に、当年度の予算執行で何%上げる計画なのか教えてください。</p>		(2025)	(2026)		上水	95%	95.1%	92.97%	下水	85%	87%以上	83.4%	<p>○ 水道事業の有収率は、配水量（配水場から配水される水量）に対する有収水量（料金収入の対象となった水量）の割合です。平成30年度までの有収率は、95%前後で推移していたことから、これを踏まえ計画上の目標値を設定しましたが、近年はこの数値と乖離が生じている状況であります。引き続き、老朽管の更新等を推進し、目標値と整合が取れるよう有収率の向上を図ります。</p> <p>下水道事業の有収率は、汚水処理水量（下水処理場で処理される汚水量）に対する有収水量の割合です。近年の有収率は77.43%から90.33%まで年度により変動が大きく、雨水等の不明水流入の多少が大きく影響しているものと考えております。</p> <p>引き続き、長寿命化対策事業等の不明水対策を推進し、不明水による有収率への影響を極力抑えます。</p> <p>※ 令和元年度は、令和元年10月の台風19号をはじめとした降雨の影響が大きく、有収率が77.43%となったものと考えております。</p>
	(2025)	(2026)												
上水	95%	95.1%	92.97%											
下水	85%	87%以上	83.4%											
資料No. 1 別冊資料 1 ページ	<p>○ 受託給水工事収益が大幅に減少していますが、特段の理由があるのでしょうか。</p>	<p>○ 受託給水工事収益は、下水道事業などの他事業から依頼を受けて、支障となる給水管移設工事の経費を計上していることから、依頼を受ける工事の件数や規模により、受託給水工事収益が変動します。令和4年度は、前年度から依頼件数が減った事により減少しています。</p>												

意見及び質問回答票（資料No. 1・No. 1 別冊資料）

<p>資料No. 1 別冊資料 1 ページ</p>	<p>○ 今後人口減少等が予測され、また市民の節水意識等が高まる中、給水収益減少への対応は如何でしょうか。</p>	<p>○ 給水収益は、給水人口の減少や節水器機の普及、節水意識の高まりに伴い減少傾向で推移しており、非常に厳しい経営環境にあることから、極力、現在の料金体系を維持できるよう、可能な限り経費節減や事業の効率化を図ってまいります。</p> <p>更に、令和2年度から安全性、流動性を確保した上で効率性の高い債券運用を行っており、水道事業の予算では国債4億円の運用による140万円の利息収入を計上しているところであり、また、長期保有を原則としながら状況によっては売却による償還差益も獲得したいと考えており、引き続き、収入確保策を研究してまいります。</p>
<p>資料No. 1 別冊資料 1 ページ</p>	<p>○ 水道事業予算について 1 水道事業収益 1 営業収益 2 受託給水工事収益に計上されている金額 (7,467 千円) 1 水道事業費用 1 営業費用 3 受託給水工事費に計上されている金額 (26,717 千円) 収益計上額より費用計上額が 20,000 千円以上上回っていますが、他事業の工事費を負担していることにはならないのでしょうか？</p>	<p>○ 受託給水工事費につきましては、職員人件費2名分20,249千円と給水工事費が6,468千円計上されております。受託給水工事収益で計上している金額につきましては、給水工事費の実費と同額の6,468千円のほか工事設計料及び事務管理料にかかる収益として999千円、併せて7,467千円を計上しております。</p> <p>職員人件費につきましては、主たる担当業務により各事業に割り振っているものであり、受託給水工事費に計上している職員人件費は受託工事のみに従事するものではないため、受注者には受託工事に係る工事設計料分等を負担していただいております。</p>

意見及び質問回答票（資料No. 1・No. 1 別冊資料）

<p>資料No. 1 別冊資料 6 ページ</p>	<p>○ その他未処分利益剰余金変動額は？</p>	<p>○ その他未処分利益剰余金変動額は、損益計算以外に発生する利益剰余金の変動額について計上したものです。具体的には、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は内部留保資金で補てんするものですが、その補てん財源として取り崩す減債積立金や建設改良積立金の使用額を計上しています。</p> <p>なお、一般に減債積立金等の原資は、議会の議決を経て積み立てた純利益であり、それを補てん財源として取崩すとその他未処分利益剰余金変動額に振替られますが、現金の裏付けがないことから、最終的には議会の議決を経て自己資本金に組入れられることとなります。</p>
<p>資料No. 1 別冊資料 7 ページ 資料No. 2 別冊資料 7 ページ</p>	<p>○ 水道事業、下水道事業、ともに現金預金の残高が多額に上っているように感じます。</p> <p>水道事業 32 億円超 下水道事業 27 億円超 現預金残高に対して受取利息の収入は、以下のとおりです。</p> <p>水道事業 140 万円（利回り水道事業 0.04%） 下水道事業 40 万円（利回り 0.014%）</p> <p>手元資金残高の適正額等についてのルールはありますか？</p> <p>必要以上に資金があるのであれば、企業債の新規発行を抑制するなどして、支払利息の支出を抑えることが可</p>	<p>○ 手元資金残高の適正額等についてのルールにつきましては、特にルールは設けていませんが、災害時等の事態を想定し、利益を確保し、事業の運転資金としての現金預金を確保できるよう努めています。</p> <p>企業債の新規発行の抑制につきましては、更新事業にかかる費用は今後も膨大になると見通しており、国庫補助金等による財源確保に努めておりますが、企業債の借入れも多額資金の流出阻止や世代間の負担の公平といった有益性もあり、また、現金預金残高の状況によっては料金改定を検討せざるをえない要因のひとつとなることから、引き続き、現金預金残高を十分念頭に置き、企業債を活用してまいります。</p> <p>なお、平成 27 年度から償還利息の少ない据置期間なしの元金均等償還による借入を行っており、償還利息の抑制に努めており</p>

意見及び質問回答票（資料No. 1 ・ No. 1 別冊資料）

<p>資料No. 1 別冊資料 7 ページ 資料No. 2 別冊資料 7 ページ</p>	<p>能ではないでしょうか？</p> <p>○ 現預金残高の实在性について、現金実査、すべての預金の残高証明の確認を行うなどきちんとされているのでしょうか？</p>	<p>ます。</p> <p>また、短期的な債務に対する支払能力を表す指標「流動比率」につきましては、上下水道事業ともに 100%を超えており当面の支払に問題はないと考えております。（ご質問にあります受取利息とは長期債券運用による利息収入のことであり、流動性を確保したうえで、資金運用により利息が得られるよう現金預金を活用しています。）</p> <p>○ 現金実査につきましては、毎月月末の収支日計表と各金融機関の残高との整合について監査を受けています。（収支日計表は毎日作成し、収支状況の突合を行っております。）</p> <p>なお、毎年指定した金融機関に対して、公金の収納事務等について検査を実施しております。</p>
--	--	--

意見及び質問回答票（資料No. 2・No. 2別冊資料）

意見及び質問箇所	意見及び質問内容	回答内容
資料No. 2 1 ページ	○ 老朽化した下水道管に外部から地下水などが流入した場合、流域下水道の処理費用が大きくなるため、是非、この水量を削減していただきたいと思いをします。	○ 老朽化した下水道管に流入する不明水対策については、今年度実施した調査の結果を基に令和4年度の重点目標とし、25箇所の不明水侵入箇所の修繕を実施する予定です。
資料No. 2別冊資料 2 ページ	○ 下水道で今後も経費回収率の改善の努力をお願い致します。 上下水道共に使用料値上げにならないようお願い致します。	○ 下水道事業につきましては、平成30年度及び令和元年度に使用料改定を行ったことにより、経費回収率は改善しておりますが、100%未満であることを踏まえると、使用料によって汚水処理費用を賄うことができていない現状であります。 このことから、引続き、経費回収率改善に向け、事業の精査を行っていくとともに、財源の確保に努めてまいります。
資料No. 2別冊資料 5～8 ページ	○ 数年前に実施した下水道料金改定はどのような影響（効果）があり、その影響は損益計算書あるいは貸借対照表にどの様に表れていますか？	○ 下水道使用料の改定は、平成30年度と令和元年度の2カ年に渡り段階的に実施いたしました。改定前の平成29年度決算に対する改定後の令和元年度決算の損益計算書においては、下水道使用料が2億433万4千円増額、純利益も2億22万7千円増益となり、一方、貸借対照表においては、流動資産が3億6,710万円の増額となり、また、総資本に占める自己資本の割合である自己資本構成比率が75.32%から77.34%に上昇し、一般的には施設建設費の財源を企業債により調達している中、自己資本の割合が上昇するなど、それぞれ効果として表れております。

意見及び質問回答票（資料No. 2・No. 2別冊資料）

資料No. 2別冊資料 7ページ	○ 下水道事業の予定貸借対照表について(2)無形固定資産 イ施設利用権として41億円の資産計上がありますが、減価償却累計額の計上がありません。損益計算書への費用化をしなくてもよいのでしょうか。将来売却の可能性のある資産なののでしょうか？	○ 埼玉県及び本市を含む10市3町は、荒川右岸流域下水道事業に参画し、埼玉県が管轄する流域下水道に接続し、和光市の最終処分場で下水処理をしております。 施設利用権とは、この流域下水道にかかる建設費用等として、狭山市が支払った建設負担金(税抜き額)を資産化しているものであるため、将来売却することができる資産ではありません。 また、減価償却累計額の計上がないことにつきましては、公営企業会計では、地方公営企業法施行規則に基づき、有形固定資産が間接法で減価償却累計額を設けて記入する方法に対し、無形固定資産は、直接法にて固定資産の帳簿価額を每期減少させ、減価償却後の年度末現在高のみを記入する方法となっているためです。
資料No. 2別冊資料 8ページ	○ 下水道事業債残高が100億円近くありますが、今後の下水道事業への影響はないのでしょうか？	○ 下水道事業は、一般的に短期集中的な投資を必要とし、一方、その事業効果は長期に渡るものであることから、その財源としては、多額の資金を調達することが必要であり、世代間の負担の公平が確保できるものであることから、企業債を借り入れています。企業債の償還は、平成27年度から償還利息の少ない据置期間なしの元金均等償還による借入を行っており、平成30年度以降は、年度末残高、償還元金、償還利息ともに年々減少し、今後も減少で推移する見込みであります。 また、企業債残高の水準を表す指標として、企業債残高が事業規模に対してどのぐらいの割合かを表す企業債残高対事業規模比率は、令和元年度643.15%で、全国平均(682.51%)や類似団体平均(708.89%)より低い水準となっております。

意見及び質問回答票（資料No. 2・No. 2別冊資料）

		<p>しかし、毎年の償還元金は、依然として資本的支出の半分以上を占めていることから、引き続き、経営状況に配慮し企業債を活用してまいります。</p>
--	--	---

意見及び質問回答票（資料No.3・資料No.4）

意見及び質問箇所	意見及び質問内容	回答内容
資料No.3	<p>○ 近年、水道管の管種において高密度ポリエチレン管が耐震性を有するとされています。このため、高価なダクタイル鋳鉄管だけでなく安価な耐震性高密度ポリエチレン管を採用することも視野に入れて検討されています。</p>	<p>○ 高密度ポリエチレン管については、近隣市の採用状況や、メーカーへの聞き取り調査を行っていますが、今後も、引き続き情報収集し、調査研究を進め検討してまいります。</p>
資料No.4	<p>○ 地震対策計画に基づく対策の実施、令和3年度末の状況で耐震化率が57.2%になり、目標は令和8年度までに58%とありますが、4年かかって0.8%ですが、そのスピードで大丈夫なのか伺いたいです。</p> <p>同じ欄の災害時用トイレ整備の計画策定は、時間をかけずとも迅速に進めたいと思いますが、いかがでしょうか？</p>	<p>○ 耐震化率とは、緊急輸送道路などに埋設された下水道管路の延長に対する耐震性能を有する管路延長の比率で表します。また、耐震化工事については、耐震診断調査結果を基に耐震化の必要な管路のみ工事を実施します。</p> <p>現在の耐震化を有する管路については、対象管路 120.22 kmのうち 70.06 kmの耐震診断が完了し、68.82 kmについて耐震性能を有することが確認できました。調査の結果では、調査した管路のうち約 1.7%が耐震対策を必要とする管路となっています。</p> <p>狭山市下水道事業経営戦略計画における管路の耐震化については、10年前倒しを行い令和16年度完了とし、令和8年度までに耐震化率58%の目標となっています。</p> <p>これらのことから、残り5ヵ年では、令和4年度から耐震化工事を実施するため、耐震化率が純化しますが、残りの調査管路 50.16 kmについては、布設年度が新しいことや今までの調査結果から耐震化工事を必要としない箇所が少ないと推測できるので、耐震化については、令和16年度完了とする経営戦略計画と同様の推移</p>

意見及び質問回答票（資料No.3・資料No.4）

		<p>と考えております。</p> <p>災害用トイレ整備については、トイレだけの整備では、汚物を流す事が出来ないため、避難所となる建物の耐震化状況も踏まえ、先ず、管路についての耐震化を優先し、その後、災害用トイレ設置を行う予定です。</p>
--	--	--

意見及び質問回答票（その他）

意見及び質問箇所	意見及び質問内容	回答内容
その他	<p>○ 過大な水道施設の見直しについて</p> <p>令和4年度の有収水量は、15,805,000 m³/年であり、有収率が92.97%であることから、一日平均給水量は、46,580 m³/日となります。また、負荷率を90%（H28年度水道ビジョン）と仮定すると一日最大給水量は、約52,000 m³/日となります。現在の施設能力は、約61%となります。一日平均給水量を基に算定すると施設稼働率は、約55%となります。</p> <p>狭山市水道事業の有収率は、約93%と非常に高く、満足できる値であると思われれます。一方で、施設稼働率が約6割では、過大な施設を保有しているとも考えられます。</p> <p>水道ビジョンでは、令和17年に鶴ノ木浄水場の施設能力を見直し、全面更新を行うと記載されています。</p> <p>また、現行の水需要予測値と実績値の乖離があるため、令和17年まで水道施設能力を保有することは、年々減少する有収水量において、施設稼働率も低下していく傾向にあると思われれます。以上か</p>	<p>○ 施設利用率については、事業認可の際に想定した計画給水人口173,200人に対する1日最大給水量85,000 m³を使用して算出しているため、実績値とは乖離があり、低い値となっていますが、施設の更新時には適正な規模への見直しを検討してまいります。</p> <p>なお、稲荷山配水場の更新時には貯水容量42,870 m³から37,700 m³へ適正な規模に見直しています。</p>

意見及び質問回答票（その他）

その他	<p>ら是非、新しい水需要予測を令和4年度から進め、令和5年度に行う水道ビジョンの見直しに役立てていただけるようお願いいたします。</p> <p>○ 下水道経営戦略において、内部留保資金は令和4年度17.4億円とされていますが、現時点での内部留保資金は、利益剰余金が21億円であるため、経営戦略の金額よりも多くなっており、1年間収益が無くても処理を継続できるため問題ないと思えますが、一方で、どのくらいまで内部留保資金を計上するのか、あるいは、施設の更新時に使用できるように目的を明らかにした計画的な内部留保資金の積立を進めるべきであると思います。</p> <p>下水道事業会計予算で、内部留保資金は、どのように計算されているのでしょうか？</p>	<p>○ 下水道事業経営戦略計画では、内部留保資金を17億円確保することを目標としており、令和4年度末の残高は約21億円を見込んでおります。</p> <p>例年30億円程度の運転資金が必要であり、また、資本的収支の不足を補てんする額が毎年10億円を超えているため、今後の長寿命化対策事業や総合地震対策事業を推進する財源として、当該計画で定める目標額は、最低限確保すべき額と考えております。</p> <p>また、内部留保資金の水準や計画的な積立につきましては、国が定める指標もなく適正な水準を示すことは難しいところですが、内部留保資金残高に十分留意しながら、企業債の借入れや建設改良積立金を活用することなども視野に入れ、必要な内部留保資金の確保に努め、計画的に事業を推進してまいります。</p> <p>なお、内部留保資金の計算方法は、消費税資本的収支調整額、減債積立金、建設改良積立金、損益勘定留保資金の残高を合計したのになっております。</p> <p>【参考】</p> <ul style="list-style-type: none">・消費税資本的収支調整額 <p>資本的収支のみで消費税を考えた場合、工事費等とともに支払わ</p>
-----	--	---

意見及び質問回答票（その他）

<p>その他</p>	<p>○ 広域的な視野に立脚するための資料作成について</p> <p>例えば、水道ビジョンに示されている図 2-1 や図 6-5 などは、狭山市の行政区域が色付きで示されており、隣接する所沢市、入間市、飯能市等は、白色になっており、道路や鉄道も途中で切れています。図 6-5 は、拠点給水場所が示されていますが、狭山市だけの給水拠点が示されています。例えば水野配水場などは、所沢市との境界付近にあるため、所沢市民の方も給水に来られると思われれます。同様に他の市の給水所も近くにあればそこに行くことも考えられます。将来広域化を考えてい</p>	<p>れる消費税(仮払消費税)が多く、精算すると還付となることが一般的のため、この還付相当額を補てんするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減債積立金、建設改良積立金 <p>純利益は、一般に、議会の議決を経て減債積立金等に積立を行っており、これを取り崩して補てんするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・損益勘定留保資金 <p>減価償却費は現金支出が伴わず企業内部に留保されることから、これを損益勘定留保資金としてこの残高から補てんするもの。</p> <p>○ ご指摘のとおり、危機管理対応及び資料作成において、近隣市と連携を図れるよう検討してまいります。</p>
------------	--	---

意見及び質問回答票（その他）

その他	<p>らっしゃることが狭山市水道ビジョンにも示されていますので、説明資料の作成においては、隣接する市の一部についても何らかの表示をすることで将来の広域化や危機管理対応においても視覚的にわかりやすくなるため、そのような資料の作成方法を検討してください。</p> <p>○ 人材育成について</p> <p>水道及び下水道の経営戦略において、まず初めに書かれていることは、人材の育成・技術力の継承が記載されています。このため、職員に対し、研修制度の充実に力を入れていただきたいと思います。</p> <p>外部研修への参加や自己研鑽による資格の取得等に力を入れていただきたいと思います。資格を取得することで、職員の専門能力が向上し、その能力を事業に反映することで水道サービスや下水道サービスの向上に繋がると思います。水道や下水道は、社会経済活動を支え、コロナ渦においても感染を防止する</p>	<p>○ 所属におけるO J Tや研修等を通じ、ベテラン職員及び再任用職員が有する経験と知識、ノウハウの継承を推進しています。</p> <p>また、外部研修（日本水道協会など外部機関が企画実施する研修）を受講することにより、必要な専門的知識と実践的技術の定着を図っていきます。</p> <p>なお、職員の資格取得につきましては、今後の検討課題としてまいります。</p>
-----	--	--

意見及び質問回答票（その他）

その他	<p>重要な要因なので職員の事務能力を向上してもらうためにも、職員定数を削減せず、技術や会計事務の能力向上等に努めていただきたいと思います。</p> <p>○ 上下水道部の技術職の方々が、どの様に業務を分担されているのかわかりませんが、若手の技術力の向上と財源の確保のために、できるだけ業務委託を減らすことこそ効果があると考えます。人材育成・技術継承につながると 생각합니다。講習会・研修会だけではなくなかなか難しいと考えます。どの様に人材育成を進めているのか、育成プログラムやプランがあれば教えていただきたいと思います。</p>	<p>○ 水道施設課、下水道施設課の両課では、水道（下水道）工事の設計方法の統一のため指針を作成しており、国、県の基準の見直しに合わせて、毎年度、改定して運用することで、新任職員の負担を軽減させるとともに、技術力の向上を図っております。</p> <p>また、水道管の洗管作業や下水道管の詰りの解消作業等経験が必要な分野では、ベテラン職員からのOJTを通じ、経験と知識、ノウハウを継承しています。</p> <p>なお、水道管工事の設計については、職員が行っており、浄水場や配水場の工事については、専門的な知識や構造計算等が必要となることから、業者へ委託し設計しています。</p>
その他	<p>○ 問題となっている合成樹脂塗料について、狭山市の水道水質へ影響はないのか。</p>	<p>○ 狭山市の水道水は定期的に水質検査を実施しています。pH・濁度などの項目は毎日、一般細菌・大腸菌などの項目は毎月、水質基準項目全51項目は3ヵ月に1回実施しており、水道法の水質基準に全て適合していることを確認しています。</p> <p>なお、水質検査結果については、市公式ホームページで公表しています。</p>

意見及び質問回答票（その他）

その他	<p>○ 委員になってから特にテレビの水道関連の話題に注目していますが、令和4年1月14日放送のNHK「チョコちゃんに叱られる！」の第3問は「マンホールが曲がり角に多いのはなぜ？」という問題。最も目にする下水道のマンホールは下水道管の角度や高さの調整をするのに曲がり角に設置するのが都合がよいとのこと。特に気になったのが、デザインマンホールが全国に普及にしている、マンホールカードが人気で下水道に興味を持ってもらうのにも役立っている話で、狭山市にもあるか検索してみると素晴らしいデザインのマンホール蓋が作られていました。</p> <p>こういう活動を通じて水道事業に益々理解が深まってほしいものです。</p>	<p>○ デザインマンホールにつきましては、狭山市駅西口の歩道や七夕通りにカラーマンホールが数箇所設置されているほか、狭山市駅西口と東口のロータリーの歩道部分には、それぞれデザインマンホール蓋を設置しており、特に、狭山市駅西口「駅前広場」の歩道には、狭山市公式イメージキャラクター「おりびい」と市内在住の童絵作家・池原昭治さんによる「お茶香るまち」のイラストが描かれたマンホールを設置しております。また、今後も入曽駅開発に伴いデザインマンホールの設置を予定しております。</p> <p>マンホールカードにつきましては、狭山市の花木鳥をあしらった狭山市版マンホールカードを作製し、平成30年4月28日より狭山市市民交流センターで配布しております。配布枚数は令和4年1月末現在8,635枚配布済みとなっており、配布対象者は約1/2が県外の方、市内・県内の方1/4ずつとなっており、全国から狭山市に来訪するため、狭山市のシティプロモーションにも貢献していると考えております。</p> <p>このような活動を通じて、今後も上下水道事業の理解浸透を図ってまいります。</p>
その他	<p>○ 将来において市の水道事業の為の寄付金をふるさとチョイスより手続き簡単な方法（水道料金に寄付金を加える等）ありますか？</p>	<p>○ 本市の一般会計ではふるさと納税を活用した寄付金制度を導入しており、様々な返礼品を用意し、いただいた寄付金の使い道も選択できるようになっております。上下水道事業としても、新たな財源確保の方法の一つとして、寄付金について他市等の状況を参考に研究してまいります。</p>

意見及び質問回答票（その他）

その他	<p>○ 水道以外の有料の水を使用している個人及び事業者が多数います。市の事業に有益になる方法がありますか？</p>	<p>○ 水道水が安価で、安全性が高いことを多くの使用者に知っていただくことが重要で、ホームページ等でPRを検討してまいります。</p>
その他	<p>○ 使用水量等のお知らせのご参考欄は大変役に立っています。他に水道事業関係PRや知識が得られるためのものを記載することは可能ですか（市のホームページや料金支払いの為のQRコード等）？</p>	<p>○ 使用水量等のお知らせのご参考の欄は約100文字の印字が可能で、冬期の水道管凍結防止の注意喚起や渇水時の節水のご協力等を印刷し、お客様にお渡ししています。</p> <p>使用水量等のお知らせを印刷する機械は、検針員が持っている携帯用端末となっているため、QRコード等の印刷はできませんが、ホームページを閲覧いただくような広報は可能です。</p> <p>例 「〇〇については、市のホームページをご覧ください」等の印刷</p>
その他	<p>○ 水道料金の値上げ等安易な戦略を考えずに利用者が理解できる説明をしてほしい。</p>	<p>○ 給水収益は、給水人口の減少や節水機器の普及、節水意識の高まりに伴い減少傾向で推移しておりますが、水道事業は毎年度、施設の更新、修繕及び維持管理が必要であり、安定給水のためにはこれらに対する相当な費用が不可欠であります。</p> <p>また、水道水の約95%を埼玉県から購入していますが、県水単価の値上げという外的要因も想定されるところです。</p> <p>このことから、非常に厳しい経営環境にありますが、極力、現在の料金体系を維持できるよう、引き続き、可能な限り経費節減や事業の効率化を図ってまいります。</p> <p>なお、料金改定が必要となった場合には、お客様にご理解いただけますよう丁寧に対応してまいりたいと考えております。</p>